

令和6年度

決算資料

(全般的な概要・全般的な決算状況)

嬉野市

全般的な概要	1
令和6年度 全般的な決算状況	5
第1表 一般会計歳入決算状況	6
第2表 一般会計の自主財源と依存財源	6
第3表 市税の徴収実績	7
第4表 入湯税の充当状況	8
第5表 地方消費税交付金（社会保障財源分）の充当状況	8
第6表 一般会計目的別歳出決算状況	9
第7表 一般会計性質別歳出決算状況	9
第8表 一般会計歳出の目的別財源内訳	10
第9表 一般会計歳出の性質別財源内訳	11
第10表 国民健康保険特別会計決算状況	12
第11表 後期高齢者医療特別会計決算状況	13
第12表 嬉野温泉駅周辺土地地区画整理事業費特別会計決算状況	14
第13表 市債現在高の状況（普通会計）	15

● 全般的な概要

令和6年度の国の経済は、現在、長きにわたった「コストカット型経済」から脱却し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあります。こうした中、政府は、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、成長型経済への移行を確実なものとするため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服、及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を策定されました。

令和6年度の地方財政計画においては、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方が住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう地方交付税等の一般財源総額について、令和5年度地方財政計画の水準を上回る額を確保することを基本として地方財政対策が講じられました。

当市においては、令和6年度予算を編成するにあたり、歳入面では、市内経済は緩やかに回復し、当初税収など自主財源の増額を見越したものの、例年と同じく財政調整基金からの繰入金により財源調整を行いました。歳出面では、新庁舎建設事業や、令和3年8月豪雨の災害復旧事業に加え、電力・燃料・食料品等の価格高騰や人件費高騰による財政需要、また、高齢化の進行や社会保障の拡充関係経費を増加するなど施策の充実を図りました。さらには、令和6年度決算において合併特例債等の公債費は減少したものの、令和6年度から令和7年度にかけ新庁舎建設に伴う地方債の新規発行に加え、指定管理者制度の新規事業の導入や更新に伴う人件費・諸経費は大きく増加し、今後は更なる経常的な財政負担が見込まれます。一方、特別会計においては、それぞれの課題に対処するため一般会計の予算編成方針に沿って編成しました。

その結果、令和6年度決算は新型コロナウイルス感染症のワクチン接種事業や対策事業、また、駅周辺整備事業前の平常には戻ったものの、電力・燃料・食料品等の価格高騰及び人件費増加等の影響が大きく反映されたものとなりました。歳入決算では、市税は、定額減税の影響により前年度と比較すると減となっていますが、市内経済は緩やかに回復傾向であり、固定資産税については、新幹線開通効果による関係償却資産、及び区画整理区域での新築家屋が増えたことによる増加、入湯税についてもインバウンド等の影響で増加しました。また、国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金と公共土木施設災害復旧により大きく増加しましたが、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことによるコロナ関連国庫支出金は減額となりました。また、ふるさと応援寄附金も減額となりました。歳出決算では、令和5年度のふるさと応援寄附金の制度改正による返礼品等の経費の減少やこれまで経済活性化事業として実施してきた「うれしかーどポイント交付キャンペーン」による商工費の補助費等が大幅に減少しましたが、一方で低所得者支援給付金・定額減税一体支援枠として国からの地方創生臨時交付金が増額配分されたことにより、民生費の扶助費や、認定こども園等整備事業の普通建設事業費などが増加しました。さらに、令和6年度開催された国スポ・全障スポ大会経費が大きく増加しました。したがって、経常収支比率については、歳入面で普通交付税が増加しましたが、歳出面でそれ以上に燃料・物価高騰等に伴う物件費や人事院勧告による人件費の増の割合が高く95.5%となり、前年度より2.4ポイント上昇しました。

[一般会計]

① 歳 入

第1表は、歳入決算額を科目別に前年度と比較したものです。決算額は21,926,989千円、前年度に対して1,419,232千円（前年度比6.9%）の増となりました。増加の主な要因としては、「地方特例交付金」、「地方交付税」、「国庫支出金」、「繰入金」、「市債」が増加し、特に新規の算定項目の追加や物価高が反映された「普通交付税」、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金と公共土木施設災害復旧による「国庫支出金」、新庁舎建設に伴い工事費の財源として公共建設基金の取り崩しによる「繰入金」や「合併特例債の発行」が大幅に増加しました。一方、減少の主な要因としては、低コスト耐候性ハウス等の整備が令和5年度に終了したことによる「県支出金」、ふるさと応援寄付金の減少に伴い「寄付金」が減少しました。

第2表は、自主財源と依存財源の構成比等を示したものです。自主財源の歳入総額に占める割合は41.6%となりました。構成比の対前年度比較は0.7%、金額では62,029千円の増となりました。繰入金の増加が主な要因です。また、依存財源の割合は、58.4%で、金額では1,357,203千円（前年度比11.9%）の増となりました。これは、地方特例交付金及び地方交付税と事業実施のための財源である国庫支出金と市債が増加したことが主な要因です。

第3表は、税の徴収実績を示したものです。本年度収入済額は前年度に対し、75,139千円（前年度比2.6%）の減額となりました。市民税（個人所得割）について、定額減税の影響により大幅減となっていますが、固定資産税については、新幹線関係償却資産及び区画整理区域での新築家屋の増により増加し、入湯税についてもインバウンド等の影響で増となりました。徴収率は、市税全体で前年度から0.1ポイント上昇し徴収率は94.5%へ好転しました。しかし、引き続き滞納者への納税相談、また、滞納処分・滞納整理を行い、依然として県内他市町と比べ低い徴収率を更に向上させる取り組み強化が必要となっています。

第4表は、入湯税の充当状況を示したものです。入湯税は、環境衛生、消防、観光に要する費用に充てるために入湯客から徴収する目的税です。入湯税の使途として、入湯税収入額の71,848千円を環境衛生費と消防費にそれぞれ25%、観光費に50%を充当しました。

第5表は、地方消費税交付金のうち社会保障財源分374,657千円の充当状況を示したものです。社会福祉費・児童福祉費・生活保護費の社会保障経費の対象事業費の割合により配分を行いました。

② 歳 出

第6表は、歳出決算額を目的別に前年度と比較したものです。決算額は20,683,653千円、前年度に対して928,558千円（前年度比4.7%）の増となりました。増額の要因としては、総務費（新庁舎整備関連事業）、教育費（学校施設バリアフリー化・長寿命化、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会）、災害復旧費（令和3年8月豪雨災害復旧）によるものです。一方、減額の要因としては、衛生費（新型コロナウイルスワクチン接種対策負担金事業）、農林水産業費（強い農業づくり総合支援事業）、商工費（新型コロナウイルス感染症緊急対策事業）、土木費（市道舗装長寿命化事業、市道本通り線舗装補修事業）によるものです。

第7表は、歳出決算の内容を性質別に前年度と比較したものです。義務的経費である人件費は、人事院勧告及び国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の時間外手当等により増加しました。扶助費は定額減税調整給付金費、保育所・認定こども園施設型給付費、生活保護により増加しました。公債費は平成25年に発行した合併特例債の償還終了により減少しました。経常的経費のうち義務的経費以外では、ふるさと応援寄附金の返礼品業務の見直しが減の主な要因となり、物件費が減少しています。その他の経費では前年度決算剰余金を積み立てる財政調整基金積立金や、令和5年度実施した「地域総合整備資金貸付事業」が、今年度はなかったため、貸付金が減少しました。投資的経費については、普通建設事業費で「新庁舎建設事業」、「認定こども園等整備事業」等の実施により増加しました。災害復旧費では、令和3年8月豪雨による災害復旧事業が着実に進み、今年度で完了した「市道永尾線の地すべり災害復旧工事」等により大幅増となりました。

第8表・第9表は、目的別・性質別の財源内訳表です。第8表では、充当された一般財源の割合をみると、民生費が30.0%を占めており、ほとんどの自治体で課題となっている社会保障費を含めた福祉関係費への一般財源の負担抑制は当市においても課題となっています。第9表では、義務的経費に計4,682,477千円（前年度4,157,322千円）が充当され、（※内訳 人件費（一般財源額2,136,875千円、一般財源構成比21.6%）、扶助費（同1,329,985千円、同13.4%）及び公債費（同1,215,617千円、同12.3%））の47.3%（前年度44.0%）一般財源の額、割合ともにやや増加しました。

[特別会計]

(1) 国民健康保険（第10表）

① 歳入

決算額は3,641,974千円で、前年度に対し86,746千円（前年度比2.4%）増加しました。

団塊の世代の方々が後期高齢者医療保険に随時移行していることにより被保険者数が減っているが、1人当たりの医療費が伸び、県支出金が大幅に増加しています。

② 歳出

決算額は3,544,202千円で、前年度に対し149,836千円（前年度比4.4%）増加しました。

歳入同様、1人当たりの医療費が伸びたことにより、保険給付費が大幅に増加しています。

(2) 後期高齢者医療（第11表）

① 歳入

決算額は462,822千円で、前年度に対し45,942千円（前年度比11.0%）増加しました。

団塊の世代の方々が後期高齢者に該当したことで被保険者数の増え、後期高齢者医療保険料が増加しました。

② 歳出

決算額は456,177千円で、前年度に対し41,192千円（前年度比9.9%）増加しました。

歳入同様、被保険者数の増により医療費も増え、後期高齢者医療広域連合納付金が増加しました。

(3) 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費（第12表）

① 歳入

決算額は91,673千円で、前年度に対し66,228千円（前年度比41.9%）減少しました。

区画整理事業がほぼ完了したことに伴い、繰越金が大幅減となり、また保留地の売却による財産収入が増加したことから、一般会計からの繰入金が大きく減少しました。

② 歳出

決算額は88,912千円で、前年度に対し64,753千円（前年度比42.1%）減少しました。

区画整理事業がほぼ完了したことに伴い、土木費が大幅に減少しました。

令和 6 年度 全般的な決算状況

1. 決算の規模

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計			合 計
		国民健康保険	後期高齢者 医 療	駅 周 辺 土 地 区画整理事業費	
歳入総額	21,926,989	3,641,974	462,822	91,673	26,123,458
歳出総額	20,683,653	3,544,202	456,177	88,912	24,772,944
歳入歳出差引額	1,243,336	97,772	6,645	2,761	1,350,514
翌年度へ繰り越すべき財源	579,267				579,267
実質収支額	664,069	97,772	6,645	2,761	771,247
単年度収支額	70,717	△ 63,090	4,750	△ 1,475	10,902
基金繰入額					
翌年度繰越額	664,069	97,772	6,645	2,761	771,247

2. 財政主要指標(普通会計)

区 分	財政力 指数	実質収支 比率(%)	経常収支 比率(%)	経 常 収 支 比 率 の 内 容 (%)							
				人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	投資,出資金,貸付金	繰出金
令和6年度	0.395	8.2	95.5	25.5	12.8	0.3	12.1	16.6	15.3	0.0	12.9
令和5年度	0.379	7.5	93.1	24.5	11.9	0.2	10.9	16.3	16.4	0.0	12.9

※経常収支比率の内訳は四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

財政健全化判断比率

区 分	実質赤字 比率(%)	連結実質赤字 比率(%)	実質公債費 比率(%)	将来負担 比率(%)
令和6年度	—	—	8.2	—
令和5年度	—	—	8.7	—

(13.71)

(18.71)

(25.0)

(350.0)

※()は令和6年度の早期健全化基準

3. 一般会計決算の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度に繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金 (財政調整基金)	取崩額 (財政調整基金)	繰上償還額	実質単年度 収 支
令和6年度	21,926,989	20,683,653	1,243,336	579,267	664,069	70,717	301,611	500,000		△ 127,672
令和5年度	20,507,757	19,755,095	752,662	159,310	593,352	△ 185,458	401,688	215,000		1,230

第 1 表
一般会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 市税	2,838,037	12.9	2,913,176	14.2	△ 75,139	△ 2.6
2 地方譲与税	130,417	0.6	123,770	0.6	6,647	5.4
3 利子割交付金	1,018	0.0	871	0.0	147	16.9
4 配当割交付金	15,622	0.1	10,087	0.0	5,535	54.9
5 株式等譲渡所得割交付金	19,274	0.1	11,374	0.1	7,900	69.5
6 法人事業税交付金	56,539	0.3	52,150	0.3	4,389	8.4
7 地方消費税交付金	672,106	3.1	621,189	3.0	50,917	8.2
8 環境性能割交付金	10,393	0.0	9,102	0.0	1,291	14.2
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
10 地方特例交付金	121,053	0.6	19,980	0.1	101,073	505.9
11 地方交付税	4,993,457	22.8	4,848,058	23.7	145,399	3.0
12 交通安全対策特別交付金	2,016	0.0	2,126	0.0	△ 110	△ 5.2
13 分担金及び負担金	70,216	0.3	86,898	0.4	△ 16,682	△ 19.2
14 使用料及び手数料	237,280	1.1	253,509	1.3	△ 16,229	△ 6.4
15 国庫支出金	3,253,678	14.8	3,095,361	15.1	158,317	5.1
16 県支出金	1,641,643	7.5	2,159,300	10.5	△ 517,657	△ 24.0
17 財産収入	73,506	0.3	65,090	0.3	8,416	12.9
18 寄附金	2,170,508	9.9	2,488,623	12.1	△ 318,115	△ 12.8
19 繰入金	2,541,270	11.6	1,858,496	9.1	682,774	36.7
20 繰越金	752,662	3.4	887,152	4.3	△ 134,490	△ 15.2
21 諸収入	459,028	2.1	527,534	2.6	△ 68,506	△ 13.0
22 市債	1,866,966	8.5	473,611	2.3	1,393,355	294.2
歳入合計	21,926,989	100.0	20,507,757	100.0	1,419,232	6.9

第 2 表
一般会計の自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

科 目		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	市税	2,838,037	12.9	2,913,176	14.2	△ 75,139	△ 2.6
	分担金及び負担金	70,216	0.3	86,898	0.4	△ 16,682	△ 19.2
	使用料及び手数料	237,280	1.1	253,509	1.3	△ 16,229	△ 6.4
	財産収入	73,506	0.3	65,090	0.3	8,416	12.9
	寄附金	2,170,508	9.9	2,488,623	12.1	△ 318,115	△ 12.8
	繰入金	2,541,270	11.6	1,858,496	9.1	682,774	36.7
依 存 財 源	繰越金	752,662	3.4	887,152	4.3	△ 134,490	△ 15.2
	諸収入	459,028	2.1	527,534	2.6	△ 68,506	△ 13.0
	計	9,142,507	41.6	9,080,478	44.3	62,029	0.7
	地方譲与税	130,417	0.6	123,770	0.6	6,647	5.4
	利子割交付金	1,018	0.0	871	0.0	147	16.9
	配当割交付金	15,622	0.1	10,087	0.0	5,535	54.9
財 源	株式等譲渡所得割交付金	19,274	0.1	11,374	0.1	7,900	69.5
	法人事業税交付金	56,539	0.3	52,150	0.3	4,389	8.4
	地方消費税交付金	672,106	3.1	621,189	3.0	50,917	8.2
	環境性能割交付金	10,393	0.0	9,102	0.0	1,291	14.2
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
	地方特例交付金	121,053	0.6	19,980	0.1	101,073	505.9
源	地方交付税	4,993,457	22.8	4,848,058	23.7	145,399	3.0
	交通安全対策特別交付金	2,016	0.0	2,126	0.0	△ 110	△ 5.2
	国庫支出金	3,253,678	14.8	3,095,361	15.1	158,317	5.1
	県支出金	1,641,643	7.5	2,159,300	10.5	△ 517,657	△ 24.0
	市債	1,866,966	8.5	473,611	2.3	1,393,355	294.2
	計	12,784,482	58.4	11,427,279	55.7	1,357,203	11.9
合 計		21,926,989	100.0	20,507,757	100.0	1,419,232	6.9

第3表

市税の徴収実績

(単位：千円、%)

区 分 税 目 別	調 定 済 額			収 入 済 額			収入済額比較			徴 収 率				
	本 年 度			本 年 度			前年度収入 済額合計	増減額 F-G	増減率 (F-G)/G	本 年 度			前年度 合 計	対前年度 との比較
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計				現年課税分	滞納繰越分	合 計		
	A	B	A+B=C	D	E	D+E=F	G	F-G	(F-G)/G	D/A×100	E/B×100	F/C×100	合 計	との比較
1 市民税	996,834	29,258	1,026,092	986,005	9,348	995,353	1,100,612	△ 105,259	△ 9.6	98.9	32.0	97.0	97.2	△ 0.2
(7) 個人均等割	37,916	1,148	39,064	37,542	377	37,919	43,927	△ 6,008	△ 13.7	99.0	32.8	97.1	97.2	△ 0.1
(4) 所得割	865,091	26,064	891,155	856,545	8,556	865,101	961,390	△ 96,289	△ 10.0	99.0	32.8	97.1	97.2	△ 0.1
(7) 法人均等割	51,865	490	52,355	51,073	415	51,488	49,846	1,642	3.3	98.5	84.7	98.3	96.7	1.6
(エ) 法人税割	41,962	1,556	43,518	40,845		40,845	45,449	△ 4,604	△ 10.1	97.3	0.0	93.9	98.6	△ 4.7
2 固定資産税	1,468,728	131,090	1,599,818	1,456,553	12,120	1,468,673	1,438,472	30,201	2.1	99.2	9.2	91.8	91.3	0.5
(7) 純固定資産税	1,465,561	131,090	1,596,651	1,453,386	12,120	1,465,506	1,435,273	30,233	2.1	99.2	9.2	91.8	91.3	0.5
(1) 土地	348,321	31,157	379,478	345,428	2,881	348,309	350,252	△ 1,943	△ 0.6	99.2	9.2	91.8	91.3	0.5
(2) 家屋	683,125	61,103	744,228	677,449	5,649	683,098	675,137	7,961	1.2	99.2	9.2	91.8	91.3	0.5
(3) 償却資産	434,115	38,830	472,945	430,509	3,590	434,099	409,884	24,215	5.9	99.2	9.2	91.8	91.3	0.5
(4) 交付金・納付金	3,167		3,167	3,167		3,167	3,199	△ 32	△ 1.0	100.0		100.0	100.0	0.0
3 軽自動車税	118,457	3,372	121,829	117,783	578	118,361	115,629	2,732	2.4	99.4	17.1	97.2	96.7	0.5
(7) 環境性能割	5,662		5,662	5,662		5,662	4,419	1,243	28.1	100.0		100.0	100.0	0.0
(4) 種別割	112,795	3,372	116,167	112,121	578	112,699	111,210	1,489	1.3	99.4	17.1	97.0	96.6	0.4
4 市町村たばこ税	183,802		183,802	183,802	0	183,802	190,751	△ 6,949	△ 3.6	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
5 入湯税	71,848		71,848	71,848	0	71,848	67,712	4,136	6.1	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
合 計	2,839,669	163,720	3,003,389	2,815,991	22,046	2,838,037	2,913,176	△ 75,139	△ 2.6	99.2	13.5	94.5	94.4	0.1
(参考)前年度合計	2,914,018	171,872	3,085,890	2,889,762	23,414	2,913,176				99.2	13.6	94.4		

第4表

入湯税の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	収 入 済 額				充当割合
		入湯税	一般財源	補助金	その他	
1 環境衛生費	85,764	17,962	67,802	0	0	25%
(1) 環境衛生施設の整備	85,764	17,962	67,802	0	0	
2 消防費	91,036	17,962	44,374		28,700	25%
(1) 消防施設等の整備	91,036	17,962	44,374	0	28,700	
3 観光費	212,999	35,924	82,275	8,500	86,300	50%
(1) 鉱泉源の保護管理施設	4,345	0	4,345	0		
(2) 観光施設の整備	52,764	4,248	9,216	8,500	30,800	
(3) 観光振興(上記を除く)	155,890	31,676	68,714	0	55,500	
合 計	389,799	71,848	194,451	8,500	115,000	100%

第5表

地方消費税交付金(社会保障財源分)の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	収 入 済 額			
		地方消費税交付金 (社会保障財源分)	一般財源	国県支出金	その他
1 社会福祉費	1,592,530	160,686	546,242	885,602	0
(1) 国民健康保険費(保険基盤安定分)	168,470	16,998	25,120	126,352	
(2) 自立支援給付費(介護・訓練等給付)	879,760	88,766	119,847	671,147	
(3) 後期高齢者医療費(保険基盤安定分)	111,471	11,247	12,121	88,103	
(4) 介護保険費	432,829	43,675	389,154		
2 児童福祉費	1,580,889	159,508	226,311	1,146,708	48,362
(1) 放課後児童健全育成事業	216,800	21,874	43,737	132,687	18,502
(2) 施設型給付費	1,364,089	137,634	182,574	1,014,021	29,860
3 生活保護費	539,781	54,463	37,490	447,828	
(1) 生活保護扶助費	539,781	54,463	37,490	447,828	0
合 計	3,713,200	374,657	810,043	2,480,138	48,362

第6表

一般会計目的別歳出決算状況

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	140,472	0.7	143,197	0.7	△ 2,725	△ 1.9
2 総務費	6,441,555	31.1	5,444,612	27.6	996,943	18.3
3 民生費	6,658,617	32.2	6,217,400	31.6	441,217	7.1
4 衛生費	1,235,229	6.0	1,276,228	6.5	△ 40,999	△ 3.2
5 労働費	15,215	0.1	18,159	0.1	△ 2,944	△ 16.2
6 農林水産業費	791,122	3.8	1,367,675	6.9	△ 576,553	△ 42.2
7 商工費	495,719	2.4	779,745	3.9	△ 284,026	△ 36.4
8 土木費	1,111,448	5.4	1,266,422	6.4	△ 154,974	△ 12.2
9 消防費	507,711	2.4	516,315	2.6	△ 8,604	△ 1.7
10 教育費	1,527,271	7.4	1,114,179	5.6	413,092	37.1
11 災害復旧費	530,598	2.6	322,908	1.6	207,690	64.3
12 公債費	1,228,696	5.9	1,288,255	6.5	△ 59,559	△ 4.6
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	20,683,653	100.0	19,755,095	100.0	928,558	4.7

第7表

一般会計性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	2,345,748	11.3	2,227,908	11.3	117,840	5.3
うち職員給	1,167,578	5.6	1,145,753	5.8	21,825	1.9
2 扶助費	4,190,944	20.3	3,815,693	19.3	375,251	9.8
3 公債費	1,228,696	5.9	1,288,255	6.5	△ 59,559	△ 4.6
(1～3)義務的経費計	7,765,388	37.5	7,331,856	37.1	433,532	5.9
4 物件費	3,253,908	15.7	3,641,119	18.4	△ 387,211	△ 10.6
5 維持補修費	29,428	0.1	23,012	0.1	6,416	27.9
6 補助費等	2,648,952	12.8	2,734,263	13.8	△ 85,311	△ 3.1
(1～6)経常的経費計	13,697,676	66.1	13,730,250	69.5	△ 32,574	△ 0.2
7 積立金	1,885,440	9.1	2,005,112	10.2	△ 119,672	△ 6.0
8 投資及び出資金	54,600	0.3	60,800	0.3	△ 6,200	△ 10.2
9 貸付金	221,784	1.1	322,068	1.6	△ 100,284	△ 31.1
10 繰出金	1,313,971	6.4	1,381,201	7.0	△ 67,230	△ 4.9
(7～10)その他の経費計	3,475,795	16.9	3,769,181	19.1	△ 293,386	△ 7.8
11 普通建設事業費	2,970,850	14.4	1,927,615	9.8	1,043,235	54.1
(1)補助事業費	706,230	3.4	1,242,551	6.3	△ 536,321	△ 43.2
(2)単独事業費	2,262,575	11.0	682,364	3.5	1,580,211	231.6
(3)県営事業負担金等	2,045	0.0	2,700	0.0	△ 655	△ 24.3
(4)受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 災害復旧費	539,332	2.6	328,049	1.6	211,283	64.4
(1)補助事業費	397,489	1.9	263,949	1.3	133,540	50.6
(2)単独事業費	141,843	0.7	64,100	0.3	77,743	121.3
(11～12)投資的経費計	3,510,182	17.0	2,255,664	11.4	1,254,518	55.6
合 計	20,683,653	100.0	19,755,095	100.0	928,558	4.7

第8表

一般会計歳出の目的別財源内訳

(単位:千円、%)

科 目	決算額 A	Aの特定財源											一般財源 A-B=C	構成比		一般 財源 割合 C/A
		分担金及 び負担金 (13)	使用料及 び手数料 (14)	国 庫 支出金 (15)	都道府県 支出金 (16)	財産収入 (17)	寄附金 (18)	繰入金 (19)	繰越金 (20)	諸収入 (21)	市 債 (22)	計 B		特定 財源	一般 財源	
1 議会費	140,472											0	140,472	0.0	1.4	100.0
2 総務費	6,441,555		23,393	121,172	86,293	7,034	2,166,155	835,745		40,317	1,463,900	4,744,009	1,697,546	44.0	17.1	26.4
3 民生費	6,658,617	69,182		2,411,914	1,004,297	294		56,000	20,639	80,906	41,600	3,684,832	2,973,785	34.2	30.0	44.7
4 衛生費	1,235,229	15	175,915	31,093	31,419			98,839		32,477	54,600	424,358	810,871	4.0	8.2	65.6
5 労働費	15,215							3,000		10,000		13,000	2,215	0.1	0.0	14.6
6 農林水産業費	791,122		5,319	6,000	268,247	21		106,100	9,925	6,886	30,200	432,698	358,424	4.0	3.6	45.3
7 商工費	495,719		1,153	150	173			30,900		200,439		232,815	262,904	2.2	2.7	53.0
8 土木費	1,111,448		5,935	51,770	433	8,093		85,400	56,344		74,400	282,375	829,073	2.6	8.4	74.6
9 消防費	507,711			146	281			1,500		4,886	28,700	35,513	472,198	0.3	4.8	93.0
10 教育費	1,527,271	390	12,349	27,996	133,275	75	4,300	204,684	20,766	12,052	56,600	472,487	1,054,784	4.4	10.6	69.1
11 災害復旧費	530,598	629		182,318	116,418				43,474		96,500	439,339	91,259	4.1	0.9	17.2
12 公債費	1,228,696		8,868							4,211		13,079	1,215,617	0.1	12.3	98.9
歳出合計	20,683,653	70,216	232,932	2,832,559	1,640,836	15,517	2,170,455	1,422,168	151,148	392,174	1,846,500	10,774,505	9,909,148	100.0	100.0	47.9
一般財源振替			4,348	421,119	807	57,989	53	1,119,102	601,514	66,854	20,466	2,292,252	△ 2,292,252			
歳計剰余金	1,243,336												1,243,336			
歳入合計	21,926,989	70,216	237,280	3,253,678	1,641,643	73,506	2,170,508	2,541,270	752,662	459,028	1,866,966	13,066,757	8,860,232			

※Aの特定財源は地方財政状況調査の分類による。

第9表

一般会計歳出の性質別財源内訳

(単位:千円、%)

科 目	決算額 A	Aの特定財源											一般財源 A-B=C	構成比		一般財源 の割合 C/A
		分担金及 び負担金 (13)	使用料及 び手数料 (14)	国庫 支出金 (15)	都道府県 支出金 (16)	財産収入 (17)	寄附金 (18)	繰入金 (19)	繰越金 (20)	諸収入 (21)	市債 (22)	計 B		特定 財源	一般 財源	
1 人件費	2,345,748			31,214	61,502		7,495	49,227		59,435		208,873	2,136,875	1.9	21.6	91.1
うち職員給	1,167,578			5,267	24,132					44,827		74,226	1,093,352	0.7	11.0	93.6
2 物件費	3,253,908	390	210,928	105,795	38,166	725	1,082,882	392,116	55	79,512	40,000	1,950,569	1,303,339	18.1	13.1	40.1
3 維持補修費	29,428		737					600				1,337	28,091		0.3	95.5
4 扶助費	4,190,944	44,104		2,068,746	732,014			14,339		1,756		2,860,959	1,329,985	26.6	13.4	31.7
5 補助費等	2,648,952	25,093	7,978	109,023	292,382	7	100	227,702	356	21,810		684,451	1,964,501	6.4	19.8	74.2
1) 国に対するもの	133,239				2					121		123	133,116		1.3	99.9
2) 都道府県に対するもの	14,507												14,507		0.1	100.0
3) 同級他団体に対するもの	4,617												4,617			100.0
4) 一部事務組合に対するもの	873,434		4,987	1,635				17,108		7,821		31,551	841,883	0.3	8.5	96.4
5) その他に対するもの	1,623,155	25,093	2,991	107,388	292,380	7	100	210,594	356	13,868		652,777	970,378	6.1	9.8	59.8
6 普通建設事業費	2,970,850		4,421	305,783	198,496	7,624		326,400	107,263	4,369	1,655,400	2,609,756	361,094	24.2	3.6	12.2
1) 補助事業費	706,230			305,783	128,630			46,500	28,627		116,900	626,440	79,790	5.8	0.8	11.3
2) 単独事業費	2,262,575		4,421		69,866	7,624		279,900	78,636	4,369	1,538,300	1,983,116	279,459	18.4	2.8	12.4
3) 県営事業負担金等	2,045										200	200	1,845			90.2
7 災害復旧費	539,332	629		182,318	116,418				43,474		96,500	439,339	99,993	4.1	1.0	18.5
1) 補助事業費	397,489	629		182,318	116,418				16,524		81,600	397,489		3.7		
2) 単独事業費	141,843								26,950		14,900	41,850	99,993	0.4	1.0	70.5
8 公債費	1,228,696		8,868							4,211		13,079	1,215,617	0.1	12.3	98.9
9 積立金	1,885,440				15,580	7,107	1,079,978	400,000		11,081		1,513,746	371,694	14.0	3.8	19.7
10 投資及び出資金	54,600										54,600	54,600		0.5		
11 貸付金	221,784							11,784		210,000		221,784		2.1		
12 繰出金	1,313,971			29,680	186,278	54						216,012	1,097,959	2.0	11.1	83.6
歳出合計	20,683,653	70,216	232,932	2,832,559	1,640,836	15,517	2,170,455	1,422,168	151,148	392,174	1,846,500	10,774,505	9,909,148	100.0	100.0	47.9

※Aの特定財源は地方財政状況調査表の分類による。

第 10 表

国民健康保険特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	569,665	15.7	567,776	16.0	1,889	0.3
2 使用料及び手数料	111	0.0	145	0.0	△ 34	△ 23.4
3 国庫支出金	2,443	0.1	86	0.0	2,357	2,740.7
4 県支出金	2,502,698	68.7	2,455,799	69.1	46,899	1.9
5 財産収入	32	0.0	38	0.0	△ 6	△ 15.8
6 繰入金	390,522	10.7	381,149	10.7	9,373	2.5
7 繰越金	160,862	4.4	141,087	4.0	19,775	14.0
8 諸収入	15,641	0.4	9,148	0.2	6,493	71.0
9 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,641,974	100.0	3,555,228	100.0	86,746	2.4

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	92,829	2.6	74,638	2.2	18,191	24.4
(1) 総務管理費	88,895	2.5	70,911	2.1	17,984	25.4
(2) 徴税費	1,473	0.0	1,319	0.0	154	11.7
(3) 医療費適正化 特別対策事業費	2,461	0.1	2,408	0.1	53	2.2
2 保険給付費	2,326,176	65.7	2,244,791	66.1	81,385	3.6
(1) 療養諸費	2,002,559	56.5	1,941,891	57.2	60,668	3.1
(2) 高額療養費	320,729	9.1	294,573	8.7	26,156	8.9
(3) その他給付費	2,888	0.1	8,327	0.2	△ 5,439	△ 65.3
3 国民健康保険 事業費納付金	833,157	23.5	809,961	23.9	23,196	2.9
4 保健事業費	32,601	0.9	30,638	0.9	1,963	6.4
5 基金積立金	107,028	3.0	98,729	2.9	8,299	8.4
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸支出金	152,411	4.3	135,398	4.0	17,013	12.6
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
財政安定化基金拠出金	0	0.0	211	0.0	△ 211	皆減
合 計	3,544,202	100.0	3,394,366	100.0	149,836	4.4

第 1 1 表

後期高齢者医療特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	320,657	69.3	276,361	66.3	44,296	16.0
2 使用料及び手数料	45	0.0	46	0.0	△ 1	△ 2.2
3 繰入金	139,453	30.1	137,221	32.9	2,232	1.6
4 繰越金	1,895	0.4	2,401	0.6	△ 506	△ 21.1
5 諸収入	772	0.2	851	0.2	△ 79	△ 9.3
合 計	462,822	100.0	416,880	100.0	45,942	11.0

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	4,198	0.9	3,467	0.8	731	21.1
(1) 総務管理費	275	0.1	225	0.1	50	22.2
(2) 徴収費	3,288	0.7	2,695	0.6	593	22.0
(3) 保健事業費	635	0.1	547	0.1	88	16.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	451,740	99.0	411,198	99.1	40,542	9.9
3 諸支出金	239	0.1	320	0.1	△ 81	△ 25.3
4 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	456,177	100.0	414,985	100.0	41,192	9.9

第 1 2 表

嬉野温泉駅周辺土地地区画整理事業費特別会計決算状況

歳入 (単位：千円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	74,112	80.9	25	0.0	74,087	296,348.0
2 繰入金	11,102	12.1	75,987	48.1	△ 64,885	△ 85.4
3 繰越金	4,236	4.6	81,889	51.9	△ 77,653	△ 94.8
4 諸収入	2,223	2.4	0	0.0	2,223	皆増
合 計	91,673	100.0	157,901	100.0	△ 66,228	△ 41.9

歳出 (単位：千円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 土木費	25,662	28.9	96,499	62.8	△ 70,837	△ 73.4
2 公債費	63,250	71.1	57,166	37.2	6,084	10.6
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	88,912	100.0	153,665	100.0	△ 64,753	△ 42.1

第 1 3 表

市債現在高の状況(普通会計)

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高 A	令和6年度 発 行 額 B	調整額 C	令和6年度元利償還額			E の内訳		差引現在高 A+B+C-D F	令和6年度末 財 源 対 策 債 現 在 高	F の借入先別内訳	
				元 金 D	利 子	合 計 E	特定財源	一般財源等			財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
1 公共事業債	658,478	13,600	1	62,781	4,010	66,791		66,791	609,298	304,413	462,916	146,382
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	13,478	29,700		1,222	36	1,258		1,258	41,956		41,956	
3 公営住宅建設事業債	19,996		▲ 1	8,547	321	8,868	8,868		11,448		11,448	
4 災害復旧事業債	176,952	96,500		19,199	699	19,898		19,898	254,253		238,877	15,376
5 (旧)緊急防災・減災事業債												
6 教育・福祉施設等整備事業債	143,218	97,700		31,969	809	32,778		32,778	208,949	8,224	161,289	47,660
7 一般単独事業債	3,835,771	1,543,600		617,935	16,026	633,961		633,961	4,761,436			4,761,436
うち 合併特例事業債	2,409,859	1,423,900		498,128	11,347	509,475		509,475	3,335,631			3,335,631
8 財源対策債	332,301	10,800		30,464	1,792	32,256		32,256	312,637		233,300	79,337
9 減収補填債	19,534			1,149	12	1,161		1,161	18,385		18,385	
10 減税補填債	6,997			4,418	9	4,427		4,427	2,579		2,579	
11 臨時財政対策債	3,795,478	20,466		422,900	7,592	430,492		430,492	3,393,044		3,066,243	326,801
12 その他(一般会計出資債)	391,295	54,600		54,072	5,984	60,056	4,211	55,845	391,823		110,347	281,476
合 計	9,393,498	1,866,966		1,254,656	37,290	1,291,946	13,079	1,278,867	10,005,808	312,637	4,347,340	5,658,468

※地方財政状況調査表による。